

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第30期 第1四半期累計期間 | 第31期 第1四半期累計期間 | 第30期 |
|-------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日 | 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日 | 自平成27年10月1日 至平成28年9月30日 |
| 売上高 | (千円) | 280,808 | 278,905 | 2,420,452 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 6,540 | 12,305 | 1,020,998 |
| 当期純利益又は四半期純損失() | (千円) | 4,354 | 5,882 | 667,313 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 621,912 | 633,891 | 631,395 |
| 発行済株式総数 | (株) | 3,029,579 | 3,043,979 | 3,040,979 |
| 純資産額 | (千円) | 3,237,722 | 3,590,322 | 3,789,789 |
| 総資産額 | (千円) | 3,564,959 | 3,938,411 | 4,398,011 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() | (円) | 1.44 | 1.93 | 220.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | 218.94 |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | 110.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 90.6 | 91.1 | 86.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 68,202 | 182,285 | 846,427 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,595 | 111,927 | 47,557 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 140,191 | 177,046 | 278,947 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,967,965 | 2,226,618 | 2,697,878 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4 第30期第1四半期累計期間及び第31期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社のライセンス契約先である米国CEB Inc.（以下、CEB社という）は、平成29年1月5日（現地日付）に、米国Gartner, Inc（以下、Gartner社という）による買収に合意いたしました。当社とCEB社との関係は、買収手続き完了まではこれまでと変更ありません。また、平成29年3月に予定しているライセンス契約の更新及び当事業年度の業績につきましても、現時点では影響がないと考えております。なお、CEB社及びGartner社につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

CEB社 <https://www.cebglobal.com/>

Gartner社 <http://www.gartner.com/>

（注）従来、当社は、英国SHL Group Limited（以下、SHL社）との間でライセンス契約を締結し、SHL社の有するプロダクト、サービス、著作権、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、また、当社は、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりましたが、平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に買収・統合されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）における売上高は278百万円（前年同期比0.7%減）となり、前年同期比1百万円の減収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高156百万円（前年同期比1.2%増）、コンサルティング売上高112百万円（前年同期比7.1%減）、トレーニング売上高10百万円（前年同期比89.4%増）であります。

主な減収要因は、前年に新規学卒者に対する採用選考活動に関する業界団体等の自主規制（ ）が変更されたことにより、平成29年度新規学卒者等の採用選考スケジュールが前年同期と比べ早期に終了した顧客が多く、当第1四半期累計期間のマークシートテストサービスにおける採点処理業務に対する需要が、前年同期より減少したことによるものと考えております。

当第1四半期累計期間の営業損失は12百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。売上原価は58百万円（前年同期比2.5%減）となり前年同期比で1百万円減少した一方、減収に加えて販売費及び一般管理費が233百万円（前年同期比2.3%増）となり前年同期比で5百万円増加したことが主な要因であります。販売費及び一般管理費の増加につきましては、人件費及び租税公課の増加が主な要因であります。

当第1四半期累計期間の経常損失は12百万円（前年同期は経常損失6百万円）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったため、経常損失は営業損失とほぼ同額となりました。

当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失は8百万円（前年同期は税引前四半期純損失6百万円）となりました。これは、特別利益として投資有価証券売却益3百万円を計上したことが主な要因であります。

以上に、法人税等を計上した結果、当第1四半期累計期間の四半期純損失は5百万円（前年同期は四半期純損失4百万円）となりました。

（ ）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日（平成28年度入社の新規学卒者は卒業・修了年度の8月1日）以降とするように定められております。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | | 当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) | | 対前年同期 増減率 |
|----------|---|-------|---|-------|--------------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| プロダクト | 154 | 55.1 | 156 | 56.1 | 1.2 |
| コンサルティング | 120 | 43.0 | 112 | 40.3 | 7.1 |
| トレーニング | 5 | 1.9 | 10 | 3.6 | 89.4 |
| 合計 | 280 | 100.0 | 278 | 100.0 | 0.7 |

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 通期 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成27年9月期 | 260 | 578 | 855 | 584 | 2,279 |
| 平成28年9月期 | 280 | 744 | 995 | 399 | 2,420 |
| 平成29年9月期 | 278 | | | | |

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は459百万円減少し3,938百万円となりました。

流動資産につきましては、納税や配当等の支払のため現金及び預金が471百万円、回収により売掛金が81百万円減少し、固定資産につきましては、投資有価証券が84百万円増加しております。

負債合計は260百万円減少し348百万円となりました。納税により未払法人税等が186百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は199百万円減少し3,590百万円となりました。主な要因は、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ2百万円増加しましたが、当第1四半期累計期間に四半期純損失を5百万円計上したこと及び剰余金の配当185百万円により利益剰余金が191百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して5.0ポイント上昇し91.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,226百万円(前事業年度末比17.5%減)となり、前事業年度末比471百万円減少しました。当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は182百万円(前年同期比114百万円増加)となりました。主な収入要因は、売上債権の減少額81百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額177百万円、その他(未払消費税等及び未払金の支払額等)支出86百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は111百万円(前年同期比110百万円増加)となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円であり、投資有価証券の売却による収入が71百万円、投資有価証券の取得による支出が171百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は177百万円(前年同期比36百万円増加)となりました。その要因は、ストックオプションの行使による収入4百万円、配当金の支払額181百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は百万円未満であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,200,000 |
| 計 | 11,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,043,979 | 3,043,979 | 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,043,979 | 3,043,979 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 | 3,000 | 3,043,979 | 2,495 | 633,891 | 2,495 | 373,354 |

(注) ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,039,400 | 30,394 | 「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,579 | | |
| 発行済株式総数 | 3,040,979 | | |
| 総株主の議決権 | | 30,394 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していませんので四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,097,878 | 2,626,618 |
| 売掛金 | 250,644 | 169,479 |
| 商品及び製品 | 17,128 | 19,793 |
| 仕掛品 | 409 | 4,450 |
| 原材料及び貯蔵品 | 660 | 557 |
| その他 | 45,987 | 45,831 |
| 流動資産合計 | 3,412,708 | 2,866,730 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 22,924 | 21,994 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 43,643 | 41,565 |
| 有形固定資産合計 | 66,568 | 63,560 |
| 無形固定資産 | | |
| 製品マスター | 23,934 | 22,755 |
| 製品マスター仮勘定 | 17,776 | 18,735 |
| その他 | 5,129 | 4,797 |
| 無形固定資産合計 | 46,840 | 46,288 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 717,003 | 801,503 |
| その他 | 154,890 | 160,328 |
| 投資その他の資産合計 | 871,894 | 961,832 |
| 固定資産合計 | 985,302 | 1,071,681 |
| 資産合計 | 4,398,011 | 3,938,411 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 10,280 | 13,429 |
| 未払金 | 46,624 | 5,776 |
| 未払費用 | 85,447 | 53,601 |
| 未払法人税等 | 192,698 | 6,543 |
| その他 | 61,419 | 54,170 |
| 流動負債合計 | 396,470 | 133,520 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 120,824 | 120,281 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,713 | 74,058 |
| その他 | 20,214 | 20,228 |
| 固定負債合計 | 211,752 | 214,567 |
| 負債合計 | 608,222 | 348,088 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 631,395 | 633,891 |
| 資本剰余金 | 370,858 | 373,354 |
| 利益剰余金 | 2,766,942 | 2,575,562 |
| 自己株式 | 91 | 91 |
| 株主資本合計 | 3,769,105 | 3,582,716 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,954 | 3,327 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,954 | 3,327 |
| 新株予約権 | 4,729 | 4,278 |
| 純資産合計 | 3,789,789 | 3,590,322 |
| 負債純資産合計 | 4,398,011 | 3,938,411 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 280,808 | 1 278,905 |
| 売上原価 | 59,704 | 58,227 |
| 売上総利益 | 221,104 | 220,677 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 227,827 | 2, 3 233,069 |
| 営業損失() | 6,723 | 12,391 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 105 | 14 |
| 受取配当金 | 122 | 306 |
| その他 | 204 | 144 |
| 営業外収益合計 | 432 | 466 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 92 | 4 |
| 支払手数料 | 125 | 334 |
| その他 | 31 | 42 |
| 営業外費用合計 | 249 | 380 |
| 経常損失() | 6,540 | 12,305 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 3,696 |
| 新株予約権戻入益 | - | 28 |
| 特別利益合計 | - | 3,724 |
| 税引前四半期純損失() | 6,540 | 8,580 |
| 法人税等 | 2,185 | 2,698 |
| 四半期純損失() | 4,354 | 5,882 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 6,540 | 8,580 |
| 減価償却費 | 6,222 | 11,206 |
| 受取利息及び受取配当金 | 228 | 321 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,116 | 543 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,863 | 3,345 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 231,019 | 81,164 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 601 | 6,601 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 1,330 | 2,819 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,574 | 3,148 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 3,696 |
| その他 | 99,403 | 86,590 |
| 小計 | 133,204 | 4,651 |
| 利息及び配当金の受取額 | 202 | 357 |
| 法人税等の支払額 | 201,609 | 177,991 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 68,202 | 182,285 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 100,000 | 50,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000 | 50,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | - | 6,765 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,393 | 5,774 |
| 投資有価証券の分配金による収入 | 797 | 613 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 171,697 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 71,697 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,595 | 111,927 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ストックオプションの行使による収入 | 9,899 | 4,569 |
| 配当金の支払額 | 150,090 | 181,615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 140,191 | 177,046 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 209,989 | 471,259 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,177,954 | 2,697,878 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 1,967,965 | 1 2,226,618 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) | |
|--|--|
| 税金費用の計算 | 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。 |

(追加情報)

| 当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) | |
|---|--|
| 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。 | |

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| ロイヤルティ | 5,954千円 | 5,666千円 |
| 給料手当 | 73,951 " | 76,524 " |
| 退職給付費用 | 4,889 " | 2,425 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,863 " | 3,345 " |

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------|---|---|
| 研究開発費 | 2,076千円 | 779千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 2,367,965千円 | 2,626,618千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 400,000 " | 400,000 " |
| 現金及び現金同等物 | 1,967,965千円 | 2,226,618千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成27年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 157,200 | 52.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が5,407千円、資本準備金が5,407千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が621,912千円、資本準備金が361,375千円となっております。

当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成28年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 185,497 | 61.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月19日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 1円44銭 | 1円93銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額 (千円) | 4,354 | 5,882 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 四半期純損失金額 (千円) | 4,354 | 5,882 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 3,024,708 | 3,041,935 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。